

安保法案の採決 政府対応を批判

山梨学者・大学人の会

安全保障関連法に反対する山梨県内の大学教員らでつくる「山梨学者・大学人の会」は1日、法案の審議、採決の過程について「憲法の基本原則に対立する多くの問題点がある」と批判する声明を発表した。反対運動を継続し「廃止を目指す」としている。

声明は今回の採決の手法について「単なる多数決主義におとしめ、主権者である国民の意思をふみにじるもの」と指摘。「民主主義とは、国民の声に呼応する真摯な応答であるべきだ」と、政府の対応を批判した。

同日、会見した都留文科大の横田力教授（憲法学）は、「採決ありきで、手続きには

明らかに過誤がある」と指摘。県立大の藤谷秀教授（倫理学・哲学）も「参考人の意見がどこまで考察されたのか。討論が欠如している」と同調した。

同会は法案に問題意識を持った教員が8月中旬から賛同者を募り、6大学の研究者らを中心に169人が賛同、うち97人が呼び掛け人に加わった。事務局の寺崎弘昭山梨大教授（教育学）は「実効化を許さず廃止を目指して、声を上げ続けたい」と述べた。